## 中部支社入札監視委員会定例会議 (第22回) 議事概要

- 1 開催日 平成27年5月25日(月)
- 2 場 所 独立行政法人都市再生機構中部支社 (第一会議室)
- 3 入札監視委員

[委員長]

太田 勇(弁護士)

[委員] (五十音順)

河辺 伸二(名古屋工業大学教授)、竹内 伝史(岐阜大学名誉教授)、玉越 清美(団体役員)

- 4 審議対象期間 平成 26 年 10 月 1 日~平成 27 年 3 月 31 日
- 5 抽出件数

		区分	抽出件数
	1	落札率が高い契約	1 件
ェ	2	一者応札・応募の契約	1 件
事	3	一定の関係を有する法人との契約	1 件
	4	契約方式の区分の分散に配慮しつつ抽出する契約	2件(1件)
業務	1	落札率が高い契約	1 件
	2	一者応札・応募の契約	1件(1件)
	3	一定の関係を有する法人との契約	1件(1件)
抽出件数(計)			8件(3件)

- (注)抽出件数の()書は、事務所(独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年 独立行政法人都市再生機構達第95号)第2条第7号に定める「事務所」をいう。)の分 任契約担当役の発注で内数である。
- 6 委員からの意見・質問及びそれに対する回答 別紙のとおり
- 7 委員会による意見の具申又は勧告の内容なし

	意見・質問	回 答
1	【26一支一尾上2号棟他2棟外壁修繕	
	その他工事】 ・配置予定技術者の技術評価点が0点で あることについて	・最低限の資格は資格審査で確認しており、 技術評価点は0点でも可。より技術力の ある者に工事をしてほしいという意図の ため、加点されればより望ましい。
2	【26-アーバンラフレ鳴子EJ街区基盤整備工事】 ・配置予定技術者の技術評価点が0点であることについて	<ul> <li>・最低限の資格は資格審査で確認しており、 技術評価点は0点でも可。より技術力の ある者に工事をしてほしいという意図の ため、加点されればより望ましい。</li> <li>・表彰される者は年間1,2者程度なので なかなかいない上、本工事の規模で施工 できる者は中部では2者程度しかいな い。</li> </ul>
3	【26-支-桜田給水施設改良他工事】 特になし	
4	【26-支-江南他汚水処理施設修繕工事】 ・応募者数と応札者数の差について	・参加者のうち資格要件を満たさず、入札 参加者として認定できない者がいた。
5	【【URコミュニティ】26-アーバンラフレ虹ヶ丘南他インターホン設備修繕工事】 特になし	2774 L C O C ( C C C C C C C C C C C C C C C C
6	【空家賃貸住宅募集に係るテレビコマーシャル出稿業務】 ・落札率 100%について ・当初の企画提案競争の審査体制について	<ul><li>・価格が定められたものを購入したため、 落札率 100%となった。</li><li>・ 1 次審査については、営業推進チームリ</li></ul>
	・ 当例の正画旋来就予の番直体間に ブバー	一ダー以下、チーム員で選定をし、8者 を3者に絞った。最終的に1者に絞ると きには、担当者1名を除き、住宅経営部 部長以下管理職以上という形での体制で の審査を行った。
7	【新清洲駅北地区換地方針検討業務】 ・区画整理事業におけるURの役割について	・26年度は一括した調査業務を受託し、 そのうち一部の業務を発注している。2 7年度からは事業受託するということに なっている。事業受託する理由は、市に 市施行の経験がなく、区画整理のノウハ ウがないことと、タイムリミットがあり、 通常の市施行のように長期間にわたって 事業を伸ばすということができないこ と。
8	【平成26年度桑名駅周辺まちづくり推進化方策検討業務】 ・一定の関係を有する法人の技術評価が高かった理由について	・技術提案については、内容の具体性や的確性等により評価しており、上記評価の結果として一定の関係を有する法人の技術提案に係る評価が高くなった。 ・評価テーマにおいては、具体的な提案をしてもらう項目があり、例えば駅前整備

	の進め方について、区域の設定のイメージをもって記載されているかなど、項目・観点を整理して、それが記載されているかどうかで点数をつけている。 ・評価委員はチームリーダークラス3名程で、各参加者名は伏せた上で審査して公正性を確保している。
・区画整理事業におけるURの役割について	・計画策定の支援ということで市から受託 している。区画整理事業そのものは市施 行で、URは市の区画整理事業の計画作 りの支援を実施したもの。
(抽出事案以外の案件) 【UR賃貸住宅等の保全工事等に係る発注支援業務(中部支社)他3件】 ・一定の関係を有する法人との契約である上に契約金額が大きく、落札率も高い点について	・履行期間が3年間と長期であるため契約金額が大きくなっている。 ・機構支援業務であり、技術者単価も国交省の基準によっているので、予定価格と入札金額が大きくずれないで、落札率が高くなったものと思われる。

以上